

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

Disaster management and community resilience
in a remote island : a case of Genkaijima Island
suffered from Fukuoka Seiho-oki Earthquake

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-07-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: OGAWA, Satomi メールアドレス: 所属:
URL	https://jrckicn.repo.nii.ac.jp/records/868

著作権は日本災害看護学会に帰属する。引用転載にあたっては学会の許諾を得ること。

報 告

災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンス の創出：福岡県西方沖地震で被災した玄界島の事例より

Disaster management and community resilience in a remote island- a case of
Genkaijima Island suffered from Fukuoka Seiho-oki Earthquake

小川 里美¹⁾
Satomi Ogawa

キーワード：福岡西方沖地震、玄界島、コミュニティレジリエンス

Key words : Fukuoka Seiho-oki Earthquake, Genkaijima Island community resilience

Abstract

This study aims to explore the community resilience in Genkaijima Island examining the four phases such as before the Fukuoka Seiho-oki Earthquake occurred in March 2005, at the time of disaster, during the evacuation and returning, and after returning to the island.

It is analyzed multidirectionally the recovery process of the earthquake by the literature on Genkaijima Island, interviews and district surveys.

Before the earthquake, community resilience was developed by coping with various disasters and crises.

When the earthquake hit the island, people could escape to some safety places and then they were evacuated to Fukuoka city, which was the result of the regular disaster drills.

The leadership of the president of the fishermen's cooperative association and the one of both "Hachikenkamado" and "Moyai" cultivated by the community cooperation were shown from the time of all houses refuge to the time of returning to the island.

Community resilience in Genkaijima Island has been declining in recent years, because people were relieved from difficulties in shelters, and then they gradually began to forget their disaster experience after returning to the island.

It is emphasized that common interest and cooperation in community lead community identity and it forms the basis of community resilience in disaster cycle.

¹⁾ 日本赤十字九州国際看護大学

要 約

目的：2005年3月に発生した福岡県西方沖地震で甚大な被害を出した玄界島の復興過程を分析し、災害以前、発災時、避難から帰島、帰島後のコミュニティ・レジリエンスを抽出する。

方法：事例研究。

結果：災害以前は、様々な災害や危機へのコミュニティとしての対処によってコミュニティ・レジリエンスの潜在能力を高めていた。発災時は日常の防災訓練が生かされ、全員が発災までに形成されていた災害に対処する能力を発揮し避難できた。全戸避難から住宅再建・帰島までは、漁協組合長の強力なリーダーシップや「八軒竈」、もやいで培われた共同性が発揮された。住宅再建・全戸帰島後は、住宅再建・帰島によって「ひと段落」「一休み」という気分があり、「(災害体験)の風化」が生じ、コミュニティレジリエンスは低下している。

結論：災害サイクルのすべての時期においてコミュニティ・レジリエンスの基盤となるのは、コミュニティ成員の共同性と共通の関心-コミュニティ・アイデンティティである。

1. はじめに

レジリエンスは様々な学術分野で発展してきた概念である。災害、特に防災分野においては、2005年国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組み」(HFA: Hyogo Frame for Action)に明記されたことで、世界の防災や災害復興を考えるうえでのキイ概念と位置付けられるようになり(今井良広他, 2015)、災害に対するレジリエンス(災害への抵抗力、災害からの回復力)を改善し、災害に強い国・地域の構築に向けた具体的な取り組みが提示された。2011年3月11日に発生した東日本大震災では、科学的に被害を予測し、技術的に予防する従来の「防災」アプローチの限界が露呈し(林春男, 2016)、災害後の復元力や回復力を包含した防災力(生田英輔他, 2016)を検討し、危機に際しどのように対応、回復し、システム全体の存続を図っていくのか(今井, 前掲)、国家レベルはもとより地域コミュニティにおける災害対応のあ

り方、コミュニティの内在的、潜在的な力を引き出し、コミュニティの有する力の活用が問われている。

2005年に発生した福岡県西方沖地震では、福岡市玄界島に被害が集中した。80%以上の家屋に被害が出たにもかかわらず、住民が協力して要支援者に配慮しながら迅速な避難と2次災害防止のための行動を起こし、発災から3週間後には住民主体、官民協力しての復興計画の策定を始めた。わずか3年間で帰島にいたったこの事例は、自助・共助が有効に機能したグッド・プラクティスの例といえる。地震という未曾有の事態に住民が協力して対応できたことをコミュニティ・レジリエンスと考えるならば、これを可能にしたのは、玄界島の厳しい自然環境と生業をもとにした住民の知の蓄積があると推察される。

本研究は、2005年3月に発生した福岡県西方沖地震で被災した玄界島の復興経験を多角的に分析し、玄界島における被災以前、発災

時、住宅再建・全戸帰島まで、住宅再建・帰島後の各期のコミュニティ・レジリエンスの創出を試みるものである。

2. 研究方法

1) 研究デザイン

事例研究。玄界島で福岡西方沖地震および復興過程を体験した当事者の語りおよび文献からコミュニティ・レジリエンスの文脈で分析するため、事例研究とした。

2) 用語の定義

(1) コミュニティ・レジリエンス

地域コミュニティが直面する自然災害を含む多様なリスクに対して、地域の資源を活用し構成主体が連携して対応する対応力や復旧力(生田, 前掲)、地域防災力と同義とみてコミュニティの有するソフトパワーを活用すること(今井, 前掲)、再定住地における「居住機能の回復」(前田昌弘, 2016)、大きな災厄を経験した社会にとってそこから回復するということは、以前の状態の単なる復元ではありえず、新しい条件を受け入れ、そのなかで生き続けること(川喜多他, 2016)など、コミュニティ・レジリエンスの定義は研究者により様々である。本研究では先行研究や文献を参考にし、以下のように定義する。

「住民がコミュニティで生き抜くために自らが築き上げ共通認識してきた規律やルールとしての暗黙知が、災害などに揺らぎながらも住民の協力と対応で、コミュニティを回復・再生させていく過程やその力。」

(2) コミュニティ・レジリエンスの暗黙知

コミュニティで生き抜くために、自然環境、歴史、文化、生活の中から住民自らが築き上

げ共通認識はされているが、言語化されていない知識。

(3) コミュニティ・レジリエンスの形式知

コミュニティ・レジリエンスの暗黙知を言語化して共有できる知識としたもの。

3) 研究対象およびデータ収集方法

2016年10月～2018年12月の期間において、自治会役員(3名70～80歳代)、婦人会役員(3名60～70歳代)、漁協役員(3名60～70歳代)、学校関係者(元小中学校教員:3名60歳代)、青年層男子(漁師、自営業:3名20歳代)、壮年層男女(漁師、パート従業員:4名50～70歳代)の16名を対象とし、聞き取り調査を行った。インタビューガイドにもとづき被災以前の島での生活、発災当日の様子と避難行動(どこに、どのように)、避難所での生活(行政の対応、生活上の問題や不安等)、復興計画(自分の思い、島外で生活するという選択肢、意思決定プロセス等)、帰島後から現在までの生活について、半構造化面接を実施した。また、玄界島に関する文献調査を行った。

4) 分析方法

玄界島の災害経験を①発災以前、②発災時、③全戸避難から住宅再建・全戸帰島まで、④住宅再建・全戸帰島後の4期に分け、文献・資料および島民の語りを収集し、各期のコミュニティ・レジリエンスに着目する。島民の語りおよび文献の解釈や結果については研究者間で意見交換を行い、妥当性の確保に努めた。

5) 倫理的配慮

研究協力者には、研究の主旨、遵守すべき義務と協力者の権利、プライバシーの保護、

研究参加への自由意思、どの段階でも研究参加を中止できること、匿名性の保持、研究結果の公表などを文書および口頭で説明し、文書で同意を得た。

なお、調査は日本赤十字九州国際看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号15-003)。

3. 結果

対象者の語りにおいてコミュニティ・レジリエンスに関わる部分は斜体で、コミュニティ・レジリエンスの定義にもとづいた研究者の解釈をその前後に記載している。

1) 被災以前のコミュニティ・レジリエンスに関する聞き取り結果

離島ゆえ、住民は「いざ」という場合に自分たちで対応できるように、普段から組織をつくり、自主的に活動していた。

離島いうことで、警察署もない、警察もない、消防署もないということですね。特に災害が起こったときには、もう自分たちの、この島民のお互いのこの個人の助け合いによらなければ、この防災が防げないということがありましてね。(漁協役員D氏)

地元の水消防団があるんですよ。消防団は、年齢が30歳、男性ですね、30歳から50歳までのその働き盛りの方が30名、30名中2名が女性隊員の方が混じっております。(中略)この消防団員、いざ、火災というときには、消火に当たるわけですけど、(中略)OBの方が、経験者がいるということは、やっぱり強みになるんですね。(漁協役員D氏)

離島での災害は、まず、火災の対応であ

る。助けを求めても時間がかかるため、自分たちで対処できなくてはならない。そのため、定期的(月1回)に訓練を実施している。女性消防団は昭和46年発足したが、戦前からその仕組みはあった。30歳~40歳までは消防団員として10年間活動する。島にいる女性の年齢はわかっているため、自動的に入団が決まる。(婦人会役員H・I氏)

また、女性自衛消防団では災害時に直面する様々な危機を想定した訓練も行われていた。

女性消防の隊長を持つときはすごく人数が多かったんですけど、私は毎月毎月、違うことしてましたもん、訓練が。ある日、突然、お宮で火事があって、お宮の階段をですね、放水訓練、しよった(中略)「お宮の階段をダッシュで上がるって考えられん」とかって怒られましたもんね。でもね、実際火事になったらね、上から塩水上げないかんでしょう。(婦人会役員G氏)

さらに、小中学生も少年少女消防(防火)クラブで防火・防災に対する知識を身につけていた。

中学生、中学生の少年少女防火クラブがありまして、やっぱり教育の一環としてですね、島のこういった実情に合わせて、防火に対する、防災に対する知識を身に付けようということでもあります。さらには、小学生がですね、毎日、夕方になりますと(中略)有線放送のマイクでですね、防火の呼び掛けを365日行っています。やっぱりも

う小さいときから、自分たちの島は自分たちで守ろうというその教えがですね、もう小さいときからされて、それが常に皆さんの日常生活においても、危機意識を持つ、持てる、そういった状況になってるんですね。(漁協役員D氏)

1971(昭和49)年、玄界中学校で少年消防クラブが結成された。島民の男性は漁に出ることも有り、成人男性以外の防災組織が漁業に関わることが多い島では不可欠である。(中略)玄界BGFC(少年・少女消防クラブ)は1978年全国表彰、現在、ダンボール生活、AED学習を取り入れるなど改善し、継続、発展させてきている。(小学校教員J氏)

2) 被災以前のコミュニティ・レジリエンスに関する文献・資料調査結果

『筑前国統風土記』には、戦国時代(1558年～1570年)に野島の海賊に襲われ全島民が避難、40年後に帰島し、「村里」を再建したことが記述されている。『玄界小学校創立百周年記念誌』にはこの歴史的イベントが「玄界島ものがたり」として収録されている。『玄界島-離島調査第十部-』には、帰島後に再建された「小鷹明神」の「神座」(全国的は「宮座」と称される)が「八軒竈」と呼ばれる草分けの8戸が1年交代で「座元」を務め、特権的な地位を維持したことが記述されている。また、青年会が水難救護組として発足し、その後、三つの組織①消防団(26歳から31歳までの男子)、②水難救助組(17歳から25歳までの男子)、③女子青年団(17歳から21歳までの未婚の女子)に分かれたことも記

述されている。『離島診断報告書-小呂島・玄界島-』には、沿岸漁業の不振による経済危機に対して全島で博多からの購入品等に島独自の経済統制(菓子類の移入禁止、月3日間の禁酒・禁煙、等)を行って対処した、漁協の放漫経営による倒産危機に対して組合員が共同出資することで再建したことが記述されている。『玄界小学校創立百周年記念誌』には、小学校の校舎・校地が120年間で台風3回、豪雨2回、がけ崩れ1回、計6回、20年に1回の頻度で自然災害を受けており、1916年の校舎裏がけ崩れに対しては島民の寄付によって校舎移転したことが記述されている。『福岡市漁村史』には、玄界島漁協の歴代組合長が3代目以降は理事経験者から就任していることを示唆するリストが公表されている。

3) 発災直時のコミュニティ・レジリエンスに関する聞き取り結果

発災時、男性の大半は漁に出ていた。島に残っていた住民は島内の安全な場所に一次避難した。高齢者の避難支援や二次災害の防止行動へ冷静に対応していたのは小中学生らであった。これらの行動は日頃の訓練が活かされたものであった。

福岡西方沖地震の発災時には自宅で寝ていたが、少年少女消防クラブBGFC(Boys and Girls Firefighters Club)で学んだことを思い出して行動した。すぐに、自宅リビングに行き、祖母と母の無事を確認し、ガスの元栓とブレーカーを閉め、扉を開け、外へ逃げた。そして、島の上の方の場所に親戚がいたため、安否確認をし、避難場所に入った。地震前、避難場所は決まっていな

かったので、自分で安全な場所を思う箇所に行っていた。(青年男子N氏)

やっぱり強い、島民というのはつながりが、絆があって、避難するときも「一緒に行こうね」とかですね、地震のときもですね、(中略)地震が治まって、出て、避難して、その中で、こう見よってですね、「あ、〇〇さん、おらん。何とかさんがおらん」言うたら、若い人は「あ、なら、私がばあちゃんば呼びに行こう」とかですね、(中略)当時、700名ですけど、顔はわかるんですよ。顔と、動きが。…顔が見える強さは、やっぱりこの避難における、島民っていうのの強さなんです。こういった災害のときにはですね、発揮できますね。炊き出しのときとか、いろいろな部分ですね。やっぱりここは、皆さん言ってるように、日ごろの、ちょっとしたイベントなんかには、やっぱり極力、努めて参加したりすることは、実際、何かあったときの、うん、この手の防災力の力強さにつながりますよ。(漁協役員D氏)

島の惨状を一刻も早く消防署に連絡しようにも電話が繋がらない。消防団格納庫に防災無線があるのを思い出した。2年前まで消防団員として活動していたので、そのかいあってか、やっとの思いで消防署に連絡が通じたときには、これでこの島が救われるという強い思いがした。(漁協役員D氏)

- 4) 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティ・レジリエンスに関する聞き取りおよび文献・資料調査結果
震災当日、甚大な被害にもかかわらず、迅

速な安否確認、負傷者救出がなされ、全島避難が自主的に行うことができたのには、漁協組合長のリーダーシップがあった。福岡市や警察、自衛隊と協議・連携し全島避難を決定、発災から数時間でそれを成し遂げた。避難先は福岡市九電記念体育館(九電体育館)となり、40日間滞在することになった。

漁協の方がなんとといいますか、対外的に強いんですね。漁協の方が自治会よりも力を持っている。(中略)島民のほとんどの人を網羅している漁業組合の組合長さんが、実質的には、いろいろなことがあるときには、リーダー的になっていくことですね。(漁協役員D氏)

九電体育館での避難生活は、プライバシーよりも全員が同じところで生活できたことが大切であった。組で役割分担をし、助け合って生活した。生活に不自由なことはなく、本当によくしてもらい、人の有難さを実感した。(婦人会役員H・I氏)

結局、玄界島は小規模であったこと、全員が同じところに避難をしていたので、ひとつの家族のようになって話し合うことができた。(婦人会役員H・I氏)

復興を推進する自主的な組織として「玄界島復興対策委員会(以下復興委員会)」が発足し、当時の漁協組合長は委員長(会長)に就任した。委員会のメンバーは立候補ではなく島民総会で漁協や自治会の役員を中心に選挙によって選出された。復興委員会の事務局は福岡市漁協協同組合玄界島支所内に置かれた。島民や島内の各種団体の意見を集約するために、復興委員会の下部組織として「復興

協議委員会」が設置された。島民総会は各世帯から1名以上出席するようにし、島民主体で復興計画への要望を出した。島の代表である復興委員は行政と意見をすり合わせるなど連携を徹底した。個々の事情により復興計画に不満を抱き反対する島民には、何度も通うなどして説得し、より親身になれる島民で対応し合意を得るようにした。また、島民総会や復興委員会の決定事項、今後のスケジュール、島の様子等を周知できるよう「玄界島復興だより」の発行も行った。

復興委員会は2005年5月7日～2008年3月25日まで計68回開催され（高橋，2016）、復興に関する協議を迅速かつ機動的に実施し、3年で全戸帰島を果たした。

5) 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりのコミュニティレジリエンスに関する聞き取り結果

復興委員会においても帰島後の復興計画を協議したが、住宅再建を優先したので計画に具体性がなく、帰島後に代わる組織として「島づくり推進協議会」を立ち上げたものの人材確保が難しく、解散することになった。その背景には（被災体験の）「風化」と（復興での）「一服感」がある。

この島づくりにしても、復興委員会についても、（中略）第2土曜、第4土曜をですね、決めて開催していったんですよ。で、開催するときには、その方にはもう仕事を休んでもらって、やっぱ、それがネックになって、「きつい」になるんですよ。（漁協役員D氏）

復興後の生活の落ち着きといますか、自分のうちに入って、住んで、で、仕事も

元のようにされて、で、そうしよったら、「ああ、もうやれやれ、落ち着いたな」这种感觉ですね、「まあ、たばこでも一服しようか」というような感覚みたいになってですね。（漁協役員D氏）

協議会の役員も2年交代のため島づくりの意識が薄れ、島民も漁業優先で島づくりに協力しなくなったので、復興計画全体の30%は帰島後の復興策を盛り込んでおくべきである。また、「島づくり」について、女性や若者らの意見は反映されなかった。

復興のメニューにね、玄界島の復興をね、30%、100としたら、30%の部分で、こう枠を取ってもらって、復興の3年後の玄界島の復興、過疎化せんように復興をこうします、こうするんですよ、いうことをね、しっかり盛り込んで、30%ぐらいですね。（漁協役員D氏）

ワークショップには（当時は）参加できなかったが、話し合いだけで終わり、実行できていない。男と女の目線は異なるが、女の意見は受け入れられていない部分がある。区画整理の時に、市から借地してでも共同の作業場をつくるべきであった。（婦人会役員G氏）

島でできる仕事が必要である。今考えているのは、年金暮らしをしているお年寄りの人の働く場所をつくること。何か新しいことをしようとする、いつも反対するのがこの年代の人たちである。だけど、実際に働いてみてお金が入るようになれば意識も変わると思う。（中略）でも、なかなか動かない。（壮年女子Q氏）

下の人たちがやることの邪魔をしないってことですね。民主主義は多数決で選ぶっていうか。これが、やっかいなんです。多数派が勝つから。若手少数なんで。負けるじゃないですか。そこがちょっと困りますねえ。(青壮年M氏)

小学校では防災学習を総合的カリキュラムとして位置づけている。そのねらいは、小学生の活動が大人に勇気を与え、コミュニティ形成のきっかけとなり、小学生による震災体験の聞き取りが島民にコミュニティを気づかせ、さらに専門家やボランティアと協働することによってコミュニティを活性化できることである。

小学校における防災学習は継続して体系的に実施されている。危機管理意識も含め、学校全体で実施するには校長・職員の共通理解が不可欠である。避難訓練や総合的な学習の時間だけでなく、すべての教科等に関わる総合的カリキュラムの充実・実践が有効であり、行なわれている。(小学校教員J氏)

防災キャンプや震災の日である毎年の3月20日の防災訓練によって、コミュニティ活動・絆づくりが進められている。防災学習においてはリーダーの意欲と力量、コーディネート力が必要である。子どもの活動が大人に勇気を与え、コミュニティ形成のきっかけとなる。(小学校教員J氏)

消防クラブ活動を学校の授業において総合的な学習の時間に位置づけ、福岡市、消防署、防災協会、日赤等と連携・協働しながら充実させてきている。体験学習のため

のワークシートを使うなど、子どもたち自身が考える活動の取り入れがコミュニティづくりにもつながり、常に防災を考え、災害後の事態を現実的に想像でき、子どもだけではなく関係する大人の地域意識にも影響を与えている。(小学校教員J氏)

子どもたちからの島民への震災体験等の聞き取りに基づく記録化によって、コミュニティの気づきも生じている。専門家やボランティアの活動を見、協働することで、コミュニティが活性化させられる、教育分野だけでなく福祉も含めて島全体での多様な共同体験へとつながっていくことが大切である。(小学校教員J氏)

4. 考 察

1) 玄界島のコミュニティ・アイデンティティ

『筑前国統風土記』に記載されているように、玄界島海賊の襲撃や戦乱によって全島民が島を離れ、その後帰島したという歴史的経験が高齢者から語り継がれている。語りの内容は『玄界小学校創立百周年記念誌』にも記載されており小中学生の目に触れる機会がある。島民には戦乱などにより島を離れても島を維持してきたという「島の遺伝子」が受け継がれているといえる。それが、今回の福岡県西方沖地震における住宅再建・全戸帰島に影響したと考えられる。

もう一つは、漁業不況に見舞われ、漁協が倒産の危機に瀕した際には島独自の統制や経済再建要綱を作成し対処したことである。

さらには、島内の火事に対して島民だけで消火にあたった経験である。約20年前に島の

中腹から発生した山火事に対しては、放水ホース26本をつないだ女性消防クラブの活躍によって、島内だけで鎮火している。時期、詳細は不明であるが、この山火事以前にも、島内全戸の1/3~1/2に及ぶ家屋の焼失を経験しており、この経験が少年少女、青壮年男子、青壮年女子の各階層で消防組織をつくる契機となったと言われている。

以上、戦乱、経済的、大火災の危機を乗り越えてきた経験はコミュニティ・アイデンティティを形成し、それがコミュニティ・レジリエンスの暗黙知の中核を成していると考えられる。

2) 住宅再建から見た玄界島の復興過程

被災前の全島民「もやい」による住宅解体・新築の経験の蓄積と、緊急時における強力なリーダーシップの確立（選挙による委員の選出）によって、3年間での住宅再建、全戸帰島を成し遂げたと考えられる。

島内の家屋の解体と新築における資材運搬は、トラックの通行できる道路が未整備（家屋が密集しているため「雁木段」と呼ばれる階段しかなかった）であった被災以前においては、全島民の共同作業「もやい」によって行なわれてきた（被災前、何年前かは未確認）。雁木段を上り下りし、人力で運搬するという経験は、住宅を個人で再建するのではなく、公的資金を活用して新築する、という意思決定に影響していると考えられる。

住宅再建計画の策定と実行において、復興委員会を選挙で選んだことが緊急時における強力なリーダーシップを確立するうえで重要であったといえる。選出方法を島民集会で討議し、最重要の意思決定とその執行に責任を

持てる、信頼できる人材を選んだことが、3年間で住宅再建・全戸帰島を実現した最大要因であり、コミュニティ・レジリエンスの暗黙知であると考えられる。

3) 発災時におけるコミュニティ・レジリエンスの暗黙知

各世代（小中学生、青壮年男子、青壮年女子）において日常的、継続的な訓練によって形成されてきた防災・避難行動は、中学生による被災直後における逃げ遅れた島民の発見・救出とガス閉栓の確認行動へと、コミュニティ・レジリエンスを発揮している。

被災当時は中学生だった青年の寄稿による「子どもたちの文集」には、まず家族全員の安全と避難を確認したうえで、同級生の安全を確認する行動や揺れが収まってから「救急セット」を携帯して避難する行動などが記述されている。また、帰島後の防災訓練も中学生が中心メンバーとなって活躍し、訓練プログラムも小中学校が作成している。

小中学生における日常的、継続的防災教育の成果は今回の地震において遺憾なく発揮されていると考える。被災時の防災・避難行動を家族単位でみた場合、中学生のいる家庭では壮年女性よりも中学生が高齢者の避難やガス閉栓、親戚の安全確認などに活躍している。これは、防災教育がマニュアル学習ではなく、防災キャンプなど、緊急時の自己決定行動を考えさせる学習が行なわれている成果であると考えられる。

帰島後の防災訓練において、訓練のシナリオの原案が小学校で検討されたり、当日の指揮を少年少女クラブの隊長がとるなどの事実は、小中学生の防災力がコミュニティ・レジ

リエンスとなることを示しており、この暗黙知を家族、コミュニティで共有するとともに、言語化していくことが課題である。

4) 住宅再建・全戸帰島におけるコミュニティ・レジリエンスの形式知

玄界島における住宅再建・全戸帰島までの緊急時のコミュニティ・レジリエンスは、①島の歴史的経験（伝説を含む）を言語化し、共有することによってコミュニティ・アイデンティティを高めておくこと、②小中学生の防災学習によって培われた防災力を家族、コミュニティで共有すること、③緊急時に強力なリーダーシップを確立する方法を決定しておくこと、として言語化できると考える。

以上のことから、玄界島のコミュニティ・レジリエンスは、地域班（近隣関係）や「八軒竈」、もやいで培われた共同性、漁協組合や自治会組織とその活動（自衛消防団など）が重層を成し、たとえどこかに亀裂が入り機能が果たせなくても、重層構造がそれをカバーし修復しようとする柔軟な機能をもつと

考えられる（図1）。

5. 結論

【被災前のコミュニティ・レジリエンス】

災害や危機の対処によって、コミュニティ・レジリエンスの潜在能力を高めていた。また、「八軒竈」や「もやい」を通じて、コミュニティの共同性が維持・強化されていた。漁協組合長がコミュニティのリーダーとしてその力を発揮できるよう人材を育成する体制があった。

【発災時のコミュニティ・レジリエンス】

発災までに形成されていた災害への対処能力を発揮し、避難することができた。その際、防災訓練を積み重ねてきた中学生が重要な役割を果たしていた。漁協組合長のリーダーシップが発揮され、迅速な意思決定のもと、全戸島外避難が行われた。

【全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティ・レジリエンス】

復興委員会において、漁協組合長は委員長

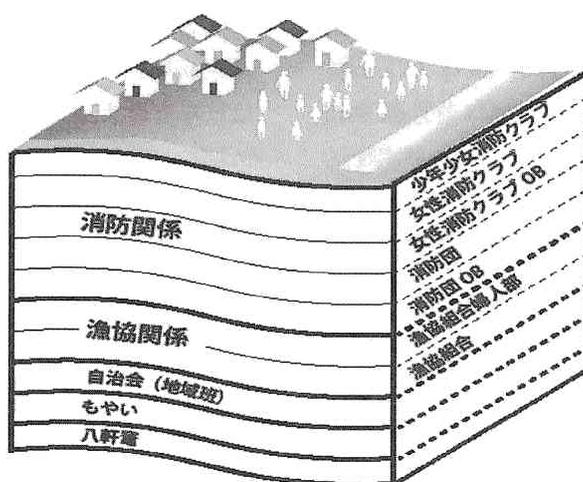


図1 玄界島のコミュニティ・レジリエンス

として強力なリーダーシップを発揮し島民の意見をまとめ、行政と交渉できた。住宅再建・全戸帰島の計画の意思決定には、「八軒竈」や「もやい」で培われた共同性が発揮された。一方で島民総会では、男性世帯主が中心となり住宅再建を優先したため、帰島後の生活再建・島づくりの計画は十分討議できなかった。

【住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりとコミュニティ・レジリエンスの将来】

少年少女防火クラブは防災キャンプなど、新しい防災訓練に取り組み、個々人としても集団としても防災力を高めている。女性消防団は月1回の防災訓練を継続し、壮年女性層は島づくりへの新たな取り組みを初めており、個・集団としての防災力を維持している。しかしながら、島づくりのイベントの廃止や協議会の解散により、震災当時と比べるとコミュニティ・レジリエンスは低下している。

6. 研究の限界と今後の展望

本研究は玄界島のコミュニティ・レジリエンスの事例であり、すべての島しょに当てはめることはできない。しかし、地域防災計画において被災時の意思決定に関するリーダーシップの検討については示唆を得るものと考えられる。また、災害サイクルすべての時期においてコミュニティ・レジリエンスの基盤となるのはコミュニティの共同性と共通の関心ーコミュニティ・アイデンティティである。今後は玄界島で得た知見を他の島しょに応用し、さらなる調査を行う。

謝 辞

調査にご協力くださいました玄界島の皆様、研究をまとめるにあたりご指導、ご協力くださいました前日本赤十字九州国際看護大学特任教授岡村純先生、神戸学院大学人文学部教授井上豊久先生、佐賀大学理工学部准教授後藤隆太郎先生および研究室の皆様、国際医療福祉大学福岡看護学部准教授森山ますみ先生に深く感謝申し上げます。

本稿は平成28年度採択RISTEX「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクトの最終報告書の一部を加筆修正したものである。また、本稿の一部は日本災害看護学会第20回年次大会にて発表した。

利益相反

本研究における利益相反はない。

文 献

- ・生田英輔, 佐伯大輔 (2016): 居住者特性に基づくコミュニティ・レジリエンスの検討, 都市防災研究論文集, 第3巻, 1-5.
- ・今井良広, 金川幸司, 後房雄 (2015): コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタルー南三陸町における震災復興の取り組みからー, 静岡県立大学経営情報学部研究紀要, 27 (2), 1-24.
- ・貝原益軒編, 竹田定直校訂 (1709): 筑前国続風土記卷二十三志摩郡
- ・川喜多敦子, 西芳実編著 (2016): 歴史としてのレジリエンス (初版) 7, 京都大学学術出版会, 京都
- ・高橋和雄 (2016): 玄界島の震災復興に学

- ぶ 2005年福岡県西方沖地震（初版）68, 古今書院, 東京
- ・前田昌弘（2016）：津波被災と再定住（初版）10, 京都大学学術出版会, 京都
- ・林春男（2016）：災害レジリエンスと防災科学技術, 京都大学防災研究所年報第59号A, 34-45.
- ・福岡県企画室（1968）：離島診断報告書－小呂島・玄界島－, 福岡県, 福岡
- ・福岡県玄界小学校百周年記念誌編集委員会（1987）：玄界小学校百周年記念誌, 福岡市立玄界小学校百周年記念事業実行委員会, 福岡
- ・福岡県筑前海沿岸漁業振興会（1998）：福岡市漁村史, 福岡漁業協働組合, 福岡
- ・吉田克己編（1967）：玄界島－離島調査第十部－, 福岡県立戸畑高等学校郷土部, 福岡